

10	款	教育費	5	項	社会教育費	1	目	社会教育施設費												
事業		事務事業名	中央公民館管理運営費					担当	部名	教育委員会										
701		予算事業名	(社会教育施設管理運営費)					課名	生涯学習・スポーツ課											
								電話	51-6637											
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度		終了年度															
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち																
		政策(章)	第 2 章	みんなが学び豊かな心を育むまちづくり																
		施策(節)	第 1 節	生涯学習活動の推進																
	根拠法令等	社会教育法第21条																		
事業目的	対象	施設の利用対象	全市民																	
	意図	施設設置目的	市全体で取り組む生涯学習振興施策の事業展開や市民の交流の場とし、さらに市域全体で活動している多くの社会教育団体やサークルの活動の場としても有効活用し、生涯学習の拠点施設とする。																	
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名													
		人	18,557	19,128	13,605	14,000	利用者数													
事業内容	手段	施設実施する主な活動	社会教育団体の活動やサークル活動等への場の提供(貸館事業)																	
			単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名												
活動指標	事業内容の活動を提示する指標	日	347	348	347	347	開館日数													
備考	利用者数については、平成28年度の対前年比は71%であるが、減の要因は平成27年度まで中央公民館で実施していた本市の確定申告相談会が本庁舎での実施に変更になったこと、さらに全国豊かな海づくり大会関連の利用があったこと等が影響していると思われ、本質的な大きな利用者減ではないと推測できる。																			
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項													
	直接事業費		7,034	6,861	6,861	7,511														
	(当初予算額)	(7,034)	(7,029)	(6,861)																
	うち臨時職員人件費																			
	財源内訳	国・県支出金																		
地方債																				
その他																				
	一般財源	7,034	6,861	6,861	7,511															
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明																	
	妥当性(a~c)	a	平成23年4月からの公民館からコミュニティセンターへの移行に伴い、当公民館は、本市が今後も生涯学習活動を推進していくための、シンボリックな施設であり、「射水市生涯学習振興指針」に基づき、市域全体で取り組む生涯学習振興施策の事業展開や交流の拠点として活用されている。																	
	有効性(a~c)	a	市域全体で活動している多くの社会教育団体やサークルの活動や交流の場として活用されており、本市の生涯学習活動の振興に寄与している。																	
	効率性(a~c)	a	指定管理者により効率的に良好な管理運営を行っている。																	
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当																	
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等																		
	廃止・休止	本市の「生涯学習振興の拠点施設」として重要な社会教育施設であり、引き続き市域全体で取り組む生涯学習振興施策の展開や生涯学習活動の場とし活用する。さらに施設の利用目的に沿った団体等の利用拡大を図るため、利用促進のためのPR等を指定管理者と協議していく。																		
	規模縮小																			
	統合・連携																			
	民間活用																			
	負担適正化																			
やり方改善																				
現行どおり																				
拡充																				

10	款	教育費	5	項	社会教育費	1	目	社会教育施設費	
事業	事務事業名	中央公民館管理運営費					担当	部名	教育委員会
	701	予算事業名	(社会教育施設管理運営費)					課名	生涯学習・スポーツ課
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)						判定	
	妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。						
有効性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。							
	受益者・費用負担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。							
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。							
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。							
効率性	成果の向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。							
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。							
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。							
評価結果	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。							
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。							
個別評価(a~c)	妥当性	a 適合		有効性	a 適合		効率性	a 適合	
	総合評価(A~C)	A		現行どおり事業を進めることが適当					

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目	
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算			
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象施設利用対象						法人会員数	
	施設設置目的							個人会員数
事業内容	手段	施設が実施する活動						

10 款	教育費	5 項	社会教育費	1 目	社会教育施設費						
事業	事務事業名	生涯学習センター運営費				担当	部名	教育委員会			
	703	予算事業名	(社会教育施設管理運営費)				課名	生涯学習・スポーツ課			
基本事項	事業期間	開始年度	平成 28 年度	終了年度		実施方法 (H28)	電話	5 1 - 6 6 3 7			
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち			指定管理	市直営			
		政策(章)	第 2 章	みんなが学び豊かな心を育むまちづくり							
		施策(節)	第 1 節	生涯学習活動の推進							
	根拠法令等	射水市生涯学習センター条例									
事業目的	対象	施設の利用対象	市内に住所を有する者。ただし、センターの運営に支障がないと認めるときは、この限りでない。								
	意図	施設設置目的	「働く婦人の家」及び「小杉勤労青少年ホーム」は少子高齢化や核家族の進展など社会構造が大きく変化したことに伴い、本来の設置意義が薄れてきたため、両施設を統廃合し、平成28年4月から新たに市民ニーズに合致したあらゆる年齢層の市民誰もが自由・平等に利用できる「生涯学習センター」を設置した。								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名				
		人	5,413	5,488	11,138	12,000	婦人の家利用者数(平成28年度からは生涯学習センター)				
		人	8,057	8,557			小杉勤労青少年ホーム利用者数(平成27年度末廃止)				
事業内容	手段	施設実施する主な活動	・社会教育団体の活動やサークル活動等への場の提供(貸館事業)								
活動指標	事業内容(手段)の活動を提示する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名				
		日	-	-	347	347	会館日数				
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費		13,470	14,045	8,451	9,000	平成26年度及び平成27年度の事業コストは、働く婦人の家及び小杉勤労青少年ホームの合計額 平成28年度予算額と決算額の差額の要因(1,097千円) ・指定管理から業務委託へ移行したことにより、法人税が非課税となったため。 ・賃金について、委託業務への移行により業務量増を想定していたが、スムーズに対応できたためなど。				
	(当初予算額)		(13,470)	(14,177)	(9,548)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金									
地方債											
その他		37	25	985	1,157						
	一般財源		13,433	14,020	7,466	7,843					
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明								
	妥当性(a~c)	a	市民誰もが自由かつ平等に利用でき、スポーツ・レクリエーション活動や市民の交流活動など、生涯学習の場として必要な施設である。								
	有効性(a~c)	a	地域における市民が自由かつ平等に利用できる生涯学習活動や市民交流の場として重要な役割を担っている。								
	効率性(a~c)	a	今後、運営の安定化が図られれば指定管理者制度への移行も検討する必要がある。								
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当								
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等									
	廃止・休止	市民の学習意欲の高まりと共に学習ニーズが多様化・高度化する中、市民が自由に活動できる社会教育施設としての役割を担っている。 なお、今後、小杉社会福祉会館について、平成32年度までに福祉拠点施設として大規模改修を行う予定である。その際には、周辺施設の機能を集合・複合化を図るため、生涯学習センターの機能を移行させる予定であることから、指定管理者制度への移行も検討課題となる。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
やり方改善											
現行どおり											
拡充											

10	款	教育費	5	項	社会教育費	1	目	社会教育施設費		
事業	事務事業名	生涯学習センター運営費					担当部署	教育委員会		
	703	予算事業名	(社会教育施設管理運営費)					課名	生涯学習・スポーツ課	
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)							判定	
	妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。							
有効性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。								
	受益者・費用負担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。								
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。								
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。								
効率性	成果の向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					×			
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。								
評価結果	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。								
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。								
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。								
個別評価(a~c)	妥当性	a 適合		有効性	a 適合		効率性	a 適合		
	総合評価(A~C)	A		現行どおり事業を進めることが適当						

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目	
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算			
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象施設利用対象						法人会員数	
	施設設置目的							個人会員数
事業内容	手段	施設が実施する活動						

10 款	教育費	5 項	社会教育費	5 目	図書館費				
事業	事務事業名	図書館管理運営費				担当部	教育委員会		
	713 予算事業名	(図書館管理運営費)				課名	生涯学習・スポーツ課		
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					電話	5 1 - 6 6 3 7	
	妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。						
有効性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。							
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。							
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。							
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。							
効率性	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。						×	
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。							
評価結果	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。							
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。							
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。							
個別評価 (a ~ c)	妥当性	a 適合		有効性	a 適合		効率性	a 適合	
	総合評価 (A ~ C)	A					現行どおり事業を進めることが適当		

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制		
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算			項目
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象施設利用対象						法人会員数	
	意図施設設置目的							個人会員数
事業内容	手段	施設が実施する活動						